



平成 19 年 9 月期 中間決算短信

平成 19 年 5 月 10 日

上場会社名 イーピーエス株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 4282

(URL <http://www.eps.co.jp>)

代表者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 巖 浩

問合せ先責任者 役 職 名 常務取締役 人事・総務・経理担当

氏 名 神宮 孝一

TEL (03) 5684-7797 (代表)

半期報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 20 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 11 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 3 月中間期の連結業績 (平成 18 年 10 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	8,472	(19.2)	1,329	(102.8)	1,352	(105.8)
18年3月中間期	7,110	(20.3)	655	(43.5)	657	(40.0)
18年9月期	15,257	—	1,958	—	1,979	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年3月中間期	630	(89.0)	7,052	63	7,048	95
18年3月中間期	333	(△7.3)	3,877	21	3,798	85
18年9月期	1,079	—	12,300	92	12,299	67

(参考) 持分法投資損益 19年3月中間期 △6百万円 18年3月中間期 △4百万円 18年9月期 △9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月中間期	12,808	9,065	63.4	90,775	09
18年3月中間期	12,068	6,150	51.0	71,266	53
18年9月期	11,973	8,570	64.2	86,012	96

(参考) 自己資本 19年3月中間期 8,115百万円 18年3月中間期 1百万円 18年9月期 7,689百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月中間期	1,177	△132	△328	4,520
18年3月中間期	668	△555	2,656	4,730
18年9月期	1,357	△1,139	1,609	3,792

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭		
18年9月期	1,000	00	2,300	00	3,300	00
19年9月期	1,700	00			4,000	00
19年9月期(予想)			2,300	00		

3. 平成19年9月期の連結業績予想 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	17,700	16.0	2,622	33.9	2,650	33.9	1,331	23.4	14,894	60

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月中間期 90,400株 18年3月中間期 87,309株 18年9月期 90,400株
- ② 期末自己株式数 19年3月中間期 1,002株 18年3月中間期 1,001株 18年9月期 1,002株
- (注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 19 年 3 月中間期の個別業績（平成 18 年 10 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	5,138	(18.0)	889	(50.3)	964	(51.1)
18年3月中間期	4,353	(21.7)	591	(91.8)	638	(77.1)
18年9月期	9,479	—	1,587	—	1,664	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
19年3月中間期	488	(32.9)	5,459	20
18年3月中間期	367	(12.6)	4,268	94
18年9月期	980	—	11,171	96

(2) 個別財務状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月中間期	9,786	7,153	73.1	80,022	49
18年3月中間期	9,769	5,483	56.1	63,536	89
18年9月期	9,365	6,890	73.6	77,072	49

(参考) 自己資本 19年3月中間期 7,153百万円 18年3月中間期 — 百万円 18年9月期 6,890百万円

2. 平成 19 年 9 月期の個別業績予想（平成 18 年 10 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	10,742	13.3	1,782	12.3	1,880	13.0	1,050	7.2	11,753	09

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

II 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の動向、利上げ等懸念材料はあるものの、企業収益は依然好調さを持続し、設備投資、個人消費とも増加基調にあり、先行きについても景気は緩やかに拡大するものと見込まれます。

こうした中で当社が属するCRO（医薬品開発業務受託機関）の業界は引き続き成長を続けております。連結子会社である株式会社イーピーメントが展開しているSMO（治験施設支援機関）の業界も若干の鈍化は見られるものの、成長を続けており、エルエスジー株式会社グループが展開している非臨床事業の業界も堅調に推移しております。また、オーライソフトウェア株式会社グループが展開しているソフトウェア開発事業の業界は、IT技術者の人手不足の問題を抱えながらも活況を呈しております。

CRO事業につきましては、当社を中心に展開しております。

当社においては、モニタリング業務につきましては、開発段階の試験及び製造販売後臨床試験とも臨床企画開発部門において、既存プロジェクトの遂行、新規プロジェクトの獲得と抗がん剤、糖尿病、中枢神経治療薬試験を中心に順調に推移しております。医療機器開発業務につきましては、前連結会計年度に実施しました事業の譲受が寄与し、前中間連結会計期間と比較し売上は大幅に伸びております。

登録・進捗管理業務、データマネジメント業務、統計解析業務につきましても、臨床情報処理部門において既存プロジェクトの遂行、新規プロジェクトの獲得とも順調に推移しております。当中間連結会計期間においては、受託案件に応じ臨機応変に対応できる組織体制づくりの実施及び既存プロジェクトの症例数の増加、新規案件の受託等により、稼働率がアップしております。メディカルライティング業務、安全性情報業務につきましては、苦戦しておりますが引き続き受注獲得に邁進しており、前中間連結会計期間と比較し売上も伸びております。

新規事業の企画立案・サービスを行う臨床研究推進センターにつきましては、既存プロジェクトの遂行とともに、新規案件の受託により前中間連結会計期間と比較し大幅な売上増となっております。今後より一層、企画・立案等の充実を図り、新規サービスの開拓を展開してまいります。

当社個別ベースで見ますと、投資有価証券の評価損を特別損失に計上しておりますが、各部門とも売上高は順調に推移拡大し、売上増、業務の効率化等による稼働率のアップ及び経費の節減努力等により前中間連結会計期間と比較し増収増益となりました。

連結子会社に関しては、国内ではEDCを活用した臨床試験を受託することを目的に前連結会計年度に設立したイートライアル株式会社は、新規案件の受注獲得に傾注しており、順調に業績を伸ばしております。製薬会社向け人材派遣業務（派遣型CRO業務）を行っております株式会社イーピーメイトは、当社及び製薬会社向けに順調に業績を伸ばしております。また、MR派遣等サービス（CSO業務）を行っておりますイーピーメディカル株式会社は、新規案件を獲得し派遣MRを増加させており、利益が出せるような体制に転換しております。

一方、海外でのCRO事業については、上海日新医薬発展有限公司において、現地で受注してございました大型プロジェクト案件が前連結会計年度より本格的に稼働しており、業績に大いに寄与したため、前中間連結会計期間と比較して大幅な増収増益となっております。EPSシンガポールは独自に顧客の獲得活動を推進しておりますが、前中間連結会計期間と比較すると減収減益となっております。

その結果、CRO事業として連結売上高 5,738 百万円（前中間連結会計期間比 24.1 %増*）となり、連結営業利益は 999 百万円（同 70.2 %増*）と順調に増収増益を達成することができました。

* 当連結会計年度よりCRO事業に含んでおりましたオーライソフトウェア株式会社グループの業績をソフトウェア開発事業として新たにセグメントを設けましたのでCRO事業の前期比較では、前期業績よりオーライソフトウェア株式会社グループの業績を除いております。

SMO事業につきましては、株式会社イーピーメントにおいて展開しております。

株式会社イーピーメントは、引続きCRC業務と併せ地域医療機関との提携による臨床試験事務局などのサイトサポート業務を中心に、合併後の社内体制整備を図っており、支店別管理体制が機能できるようになり、売上・経費管理が向上しております。

その結果、SMO事業として連結売上高は、1,573 百万円（前中間連結会計期間比 8.1%増）、連結営業利益 264 百万円（前年同期連結営業損失 15 百万円）と増収増益となりました。

非臨床事業につきましては、エルエスジー株式会社グループにおいて展開しております。

エルエスジー株式会社は、前連結会計年度において海外の契約先である非臨床試験受託機関のグループ再編による影響があったため苦戦しておりますが、新たに提携した海外の非臨床試験受託機関向け代理店サービスが動き始めております。

その結果、非臨床事業として連結売上高は、647 百万円（前中間連結会計期間比 1.1 %減）となり、連結営業利益は、15 百万円（同 71.8 %減）と減収減益となりました。この大幅な減少の要因としては、前述の再編による一時収入が、前連結会計期間にあったためであります。

ソフトウェア開発事業につきましては、オーライソフトウェア株式会社グループにおいて展開しております。

オーライソフトウェア株式会社は、引続き中国IT技術者を活用した事業を推進しており、金融機関、大手企業向け基幹システムに関する受託SEサービスが、大幅に伸びております。

その結果、ソフトウェア開発事業として連結売上高 602 百万円（前中間連結会計期間比 38.1 %増）となり連結営業利益 44 百万円（同 79.4 %増）と増収増益となっております。

なお、当社は、韓国で臨床試験受託サービスを展開しているADM Korea社（持分法適用関連会社、韓国ソウル市、資本金 153 百万ウォン（約 19 百万円）、議決権比率 35.0%）を平成 19 年 1 月に第三者割当増資により持分法適用関連会社としており、営業外の項目に当中間連結会計期間より反映しております。

上記のセグメント毎の連結売上高及び連結営業利益は、セグメント間の内部取引を含めて記載しておりますのでそれを控除した結果、当連結売上高 8,472 百万円（前中間連結会計期間比 19.2 %増）、連結営業利益 1,329 百万円（同 102.8 %増）、連結経常利益 1,352 百万円（同 105.8 %増）となり、当社において投資有価証券の評価により特別損失を 210 百万計上いたしましたが、連結当期純利益は 630 百万円（同 89.0 %増）と増収増益となりました。

(当期の見通し)

今後もわが国経済は、底堅く推移すると見込まれているものの、為替、海外経済及び利上げ等引続き予断の許されない状況が予想されます。

CRO事業に関して当社は、モニタリング、医療機器関係等の臨床開発を行う臨床企画開発部門、データマネジメント、統計解析、登録・進捗管理、メディカルライティング、安全性情報サービス等の業務を行う臨床情報処理部門の両部門を中心に、新規事業にかかる企画立案・サービスを行う臨床研究推進センター、情報収集と受注活動を行う企画推進部等から構成されております。また、下期より海外での臨床試験関連業務を行う国際部を分社したことにより国内の臨床試験にかかる新規案件を中心に獲得するよう邁進するとともに、稼働率の向上、経費節減に努め、通期利益計画を達成すべくモニタリング、データマネジメントを中心に推進してまいります。

連結子会社に関して、国内ではイトライアル株式会社が、EDCを中心に引続き製薬会社及び医療研究施設から新規案件の受注獲得を推進してまいります。

派遣型CRO業務を行う株式会社イーピーメイトは、当社及び製薬会社を中心に本格的な事業展開を図ってまいります。MR派遣等のCSO業務を行うイーピーメディカル株式会社は、受託案件の遂行と新規案件の獲得に引き続き邁進してまいります。

海外事業に関して、4月に当社から分割により設立したEPSインターナショナル株式会社をグローバル臨床試験の受託サービスの中心と位置づけ、その傘下に上海日新医薬発展有限公司、EPSシンガポール及びADM Korea社をもつことにより、グループ会社の経営まで踏み込んだ体制により強固なグローバル受託体制を築き、海外の臨床試験受託サービスの向上をめざし、アジア及び欧米における新規臨床試験の受託獲得に邁進してまいります。

上海日新医薬発展有限公司は、現在受託している大型案件が終結する予定であり、更に新規の臨床試験受託を推進してまいります。

EPSシンガポールは、東アジア・東南アジアを中心に引き続き臨床試験の受託拡大を推進してまいります。

SMO事業を行う株式会社イーピーメントは、支店別管理体制を引き続き強化し、受託・売上・人員管理を進め、高稼働率の維持、新規受注の獲得に取り組んでまいります。

非臨床事業を行うエルエスジー株式会社は、新たな提携先である海外非臨床試験受託機関向け受託案件の増加による代理店収入の拡大と、引き続き研究用動物の供給に、マウス用ケージ及び特殊飼料といった成長性のある分野を付加して、業容拡大を図ってまいります。

また、ソフトウェア開発事業を行うオーライソフトウェア株式会社は、引き続き中国IT技術者を活用し、現在の受託SEサービスとオフショアソフト開発の推進、通信系・金融系・ネットワーク系の新規ソフト開発案件の受託獲得を推進してまいります。

これらにより平成19年9月期の連結業績見通しは、平成19年4月26日に発表しました修正予想数値といたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。

当中間連結会計期間における流動資産は、現金及び預金が728百万円増加し、受取手形及び売掛金が195百万円、その他流動資産が52百万円それぞれ増加したことなどにより970百万円増加して9,371百万円となりました。固定資産では、主にその他投資その他資産が120百万円増加した一方で、投資有価証券が評価損の計上などにより143百万円減少し、敷金・保証金が94百万円減少したことなどの結果、136百万円減少致しました。その結果、当中間連結会計期間末における総資産は、12,808百万円と前連結会計年度と比較して834百万円増加致しました。

負債の部においては、流動負債では買掛金が27百万円増加したことや、未払法人税等が156百万円、その他流動負債が224百万円増加したことなどにより424百万円増加しましたが、固定負債では長期借入金の返済などにより85百万円減少致しました。その結果、当中間連結会計期間末における負債合計は3,743百万円と前連結会計年度と比較して339百万円増加致しました。

純資産の部では、利益剰余金が422百万円増加したことと、少数株主持分が69百万円増加したことなどにより、当中間連結会計期間末における純資産の部は9,065百万円と前連結会計年度と比較して494百万円増加致しました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入が1,177百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出が132百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー支出が328百万円となり、その結果、前連結会計年度末から728百万円増加して4,520百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 1,177 百万円となり、前中間連結会計期間より 508 百万円増加しました。この収入の増加は主に、税金等調整前中間純利益が 1,144 百万円（前中間連結会計期間比 516 百万円の増加）となり、のれん償却額が 34 百万円、投資有価証券の評価損を 210 百万円（前中間連結会計期間比 196 百万円の増加）行ったことや、売上債権の増加が 190 百万円（前中間連結会計期間比 777 百万円の増加）、たな卸資産の減少が 20 百万円（前中間連結会計期間比 117 百万円の減少）、仕入債務の増加が 26 百万円（前中間連結会計期間比 32 百万円の増加）、前受金の増加が 55 百万円（前中間連結会計期間比 71 百万円の増加）、その他流動負債の増加が 147 百万円（前中間連結会計期間比 109 百万円の増加）、法人税等の支払を 357 百万円（前中間連結会計期間比 223 百万円の減少）行ったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は 132 百万円となり、前中間連結会計期間より 422 百万円減少しました。この支出の減少は主に、投資有価証券の取得による支出が 239 百万円（前中間連結会計期間比 177 百万円の減少）、有形固定資産の取得による支出が 72 百万円（前中間連結会計期間比 20 百万円の減少）あり、また、当中間会計期間においては敷金・保証金の回収による収入が 145 百万円あったことや投資有価証券の売却による収入が 75 百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は 328 百万円となり、前中間連結会計期間より 2,984 百万円増加しました。この支出の増加は主に、配当金の支払が 205 百万円（前中間連結会計期間比 60 百万円の増加）あり、前中間連結会計期間においては社債の発行による収入が 1,997 百万円あったことや、長期借入による収入が 1,042 百万円あったことなどによるものです。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりです。

	平成 15 年 9 月 期末	平成 16 年 9 月 期末	平成 17 年 9 月 期末	平成 18 年 9 月 期末	平成 19 年 9 月 中間期
自己資本比率 (%)	65.8%	63.6%	62.9%	64.2%	63.4%
時価ベースの 自己資本比率 (%)	156.2%	380.7%	292.8%	189.6%	209.4%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	0.2	0.1	—	0.7	0.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	67.0	205.4	—	65.6	144.4

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- (注 1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- (注 2) 株式時価総額は、自己株式を除く中間期末（期末）発行済株式数をベースに計算しております。
- (注 3) キャッシュ・フローは、中間（期末）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
- (注 4) 有利子負債は中間（期末）連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間（期末）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- (注 5) 平成 18 年 9 月期及び平成 19 年 9 月中間期の自己資本比率については、（純資産の部合計—少数株主持分）/総資産により算出しております。

③ 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、収益力向上に向けて企業体質の強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことが経営の重要課題であると考えております。利益配分につきましては、急速な市場変化に対応するために財務基盤の充実を勘案しつつ、安定的な成果配分を行うことを基本としており、年間配当の配当性向目標を30%と設定しております。

なお、当社は、会社法施行後においても引続き中間配当と期末配当の年2回で配当を実施していく所存であります。

2. 企業集団の状況

当社グループの事業内容

当社及びグループ会社（オーライグループ（図1参照）等を除く）は、製薬会社を主とした医薬品開発に係る業界に属しています。製薬会社では、多額の研究開発費と長い期間（図1参照）とを費やしていわゆる「新薬」の開発に向けて多大な努力がなされております。「新薬」は、医薬品として承認される前段階において、製薬会社からの委託を受けた医療機関が必ず臨床試験（治験）を実施（図1注1参照）することとなっております。

これはインフォームド・コンセント（*）により同意した被験者（患者）の参加が必要で、つまり、臨床試験は製薬会社、医療機関及び被験者の三者により実施されるものであります。（図2参照）

当社グループは、平成 19 年 3 月 31 日現在当社及び 13 社の連結子会社と 4 社の持分法適用会社から構成され、事業としてはCRO（*）事業、SMO（*）事業、非臨床（*）事業、ソフトウェア開発事業の4つの事業から成り立っております。

CRO事業は、当社が実施しており、臨床試験（製造販売後調査及び試験を含む）実施にあたって、製薬会社等との委受託契約により臨床試験の運営と管理に関する種々の専門的なサービスの提供を業としております。

サービスの内容は、臨床試験実施計画書（*）、症例報告書（*）の作成支援、症例登録・試験進捗管理（*）、データマネジメント・統計解析（*）、モニタリング（*）、総括報告書作成、薬事申請支援などのほか、これらの業務に附随する管理システムの構築であります。

イーピーメディカル株式会社は、CSO（*）業務であるMR派遣サービス等に、株式会社イーピーメイトは、当社及び製薬会社向け人材派遣業務（派遣型CRO業務）を推進しております。

イートライアル株式会社は、EDC（*）システムを活用した臨床試験にかかるシステム開発・サポート業務を製薬会社及び医療研究機関向けに推進しております。

海外では、上海日新医薬発展有限公司が、中国における臨床試験受託サービスを中心に展開しております。EPSシンガポール（Ever progressing system Pte, Ltd.）は、東アジア・東南アジアにおける臨床試験受託サービスを中心に展開しております。

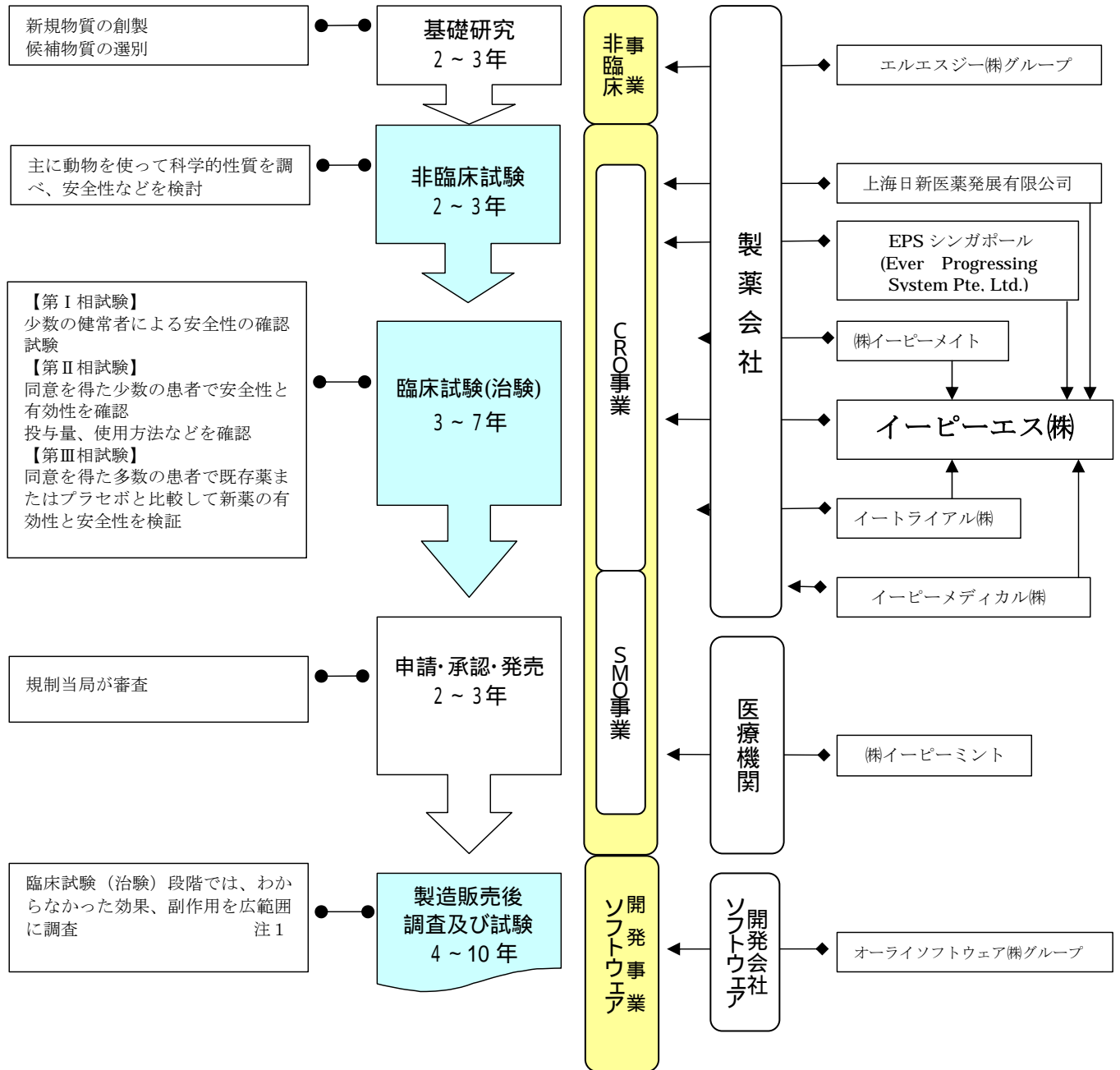
また、当社は、韓国で臨床試験受託サービスを展開している ADM Korea 社（韓国ソウル市、議決権比率 35.0%）を平成 19 年 1 月に第三者割当増資により持分法適用関連会社とし、業務提携をおこなっております。

SMO事業は、当社の連結子会社である株式会社イーピーメントが実施しております。同社は、臨床試験を実施する医療機関と契約を締結することにより、医療機関に対してCRC（*）派遣、臨床試験事務局などを中心とする専門的なサービスを提供するSMO事業を行っております。

非臨床事業は、エルエスジー株式会社グループが実施しており、製薬会社を対象とする非臨床試験段階における各種安全性試験の仲介及び研究用資材、動物の提供等の非臨床事業を営んでおります。

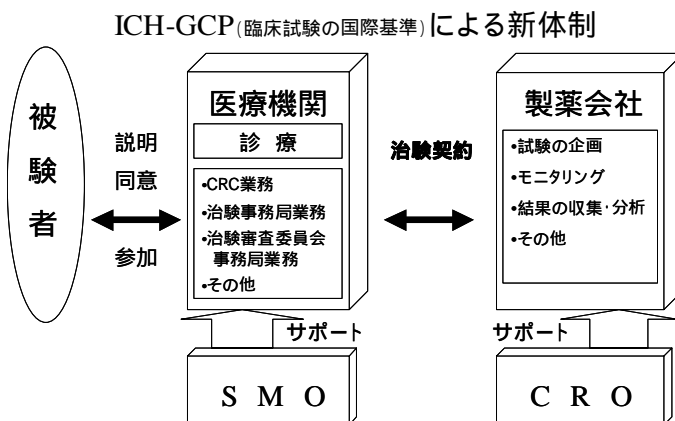
ソフトウェア開発事業は、オーライソフトウェア株式会社グループが実施しており、大手ソフトウェア開発会社及び大手クライアント向けにオフショアソフトウェア開発と受託SEサービス（*）を展開しております。

図 1 医薬品開発及び取引の流れ



注 1 人に対する薬の安全性や効果を調べるために行われる試験を一般に「臨床試験」と呼びます。そのうち、新しい薬を発売するため厚生労働省から承認を得るために行う試験を「治験」と呼びます。

図 2 臨床試験の仕組み



なお、最近の有価証券報告書（平成 18 年 12 月 22 日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

用語説明

- * インフォームド・コンセント
被験者が、臨床試験に関するあらゆる角度からの説明が十分なされた上で、自由な意思によって試験への参加に同意し、書面によってそのことを確認すること。インフォームド・コンセントは、被験者の記名捺印または署名と日付が記入された同意書をもって証明される。
- * CRO Contract Research Organization の略語、開発業務受託機関のこと。
製薬会社等が行う臨床試験の運営及び管理に係わる各種業務の一部または殆ど全てを製薬会社等から受託する組織（または個人）。
- * SMO Site Management Organization の略語、治験実施施設支援機関のこと。
医療機関が行う臨床試験の実施に係わる業務の一部を医療機関から受託する組織（または個人）。
- * 非臨床 製薬会社が、創薬の過程で主に動物を使って科学的性質を調べ、安全性などを検討する試験の仲介及び研究用資材、動物の提供等を行う事業。
- * 臨床試験実施計画書（プロトコル）
臨床試験の依頼者（製薬会社等）が作成するもので、試験の目的、試験デザイン、方法、統計学的な考察及び組織・責任体制について記載した文書。
- * 症例報告書 調査票、CRF（Case Report Form）ともいいます。
各被験者に関して、臨床試験依頼者に報告することが試験実施計画書において規定されている全ての情報を記録するための印刷されたまたは光学的若しくは電子的な記録様式及びこれらに記録されたもの。
- * 症例登録・試験進捗管理
実施医療機関において臨床試験が試験実施計画書に沿って実施され、当該試験が円滑に進められるようにサポートする業務。
- * データマネジメント・統計解析
臨床試験により集積された調査票データの精査、固定、集計、解析、各種会議用資料の作成等一連のデータを処理する業務。
- * モニタリング
CRA（Clinical Research Associate の略語、一般的には「モニター」と称します）が臨床試験の依頼者（製薬会社またはCRO）により指名され、試験の進行状況を調査し、試験が臨床試験（治験）実施計画書、業務手順書、薬事法に規定する基準等に沿って実施、記録及び報告されることを保証する業務。
- * CSO Contract Sales Organization の略語、製薬会社から医薬品の販売に関するサービスを受託し、主に医薬品の適正な使用と普及を目的として、医薬関係者に面接の上、医薬品の品質・有効性・安全性などに関する情報の提供・収集・伝達を主な業務として行う者(MR)の業務を受託して行う機関。
- * EDC（Electronic Data Capturing の略語、治験データの電子化システムで、電子的臨床試験情報収集システムのこと。）
治験医師、あるいは、治験スタッフがパソコンで症例データを入力し、そのデータをインターネットあるいは専用回線経由で取得。欠損チェック、整合性チェックなどのデータチェック、データ管理を行う。
- * CRC（Clinical Research Coordinator の略語、臨床試験協力者のこと。）
医療機関において臨床試験の実施をサポートする者。治験責任医師（または歯科医師）によって指導・監督され、専門的立場から治験責任医師及び治験分担医師の業務に協力する者を指し、看護師、薬剤師、臨床検査技師その他の医療関係知識のある者で構成される。
- * 受託SEサービス クライアントが比較的大きな規模のソフトウェア開発を行う際、開発センターを設け、外注先のSE（System engineer）の開発チームが、そのセンターで受託開発作業を行うサービスをいう。クライアントの利点としては、進捗状況をタイムリーに把握できること、また、分散して委託した各成果物の結合試験が容易になる。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針、(2) 目標とする経営指針、(3) 中長期的な会社の経営方針、(4) 会社の対処すべき課題

平成18年9月期決算短信(平成18年11月10日)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.eps.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,730,917		4,520,469		3,792,223	
2 受取手形及び売掛金	※3	3,113,088		3,803,567		3,607,909	
3 たな卸資産		328,241		334,238		339,862	
4 その他		639,491		714,856		662,153	
5 貸倒引当金		△878		△1,813		△1,411	
流動資産合計		8,810,860	73.0	9,371,318	73.2	8,400,737	70.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	304,836	2.5	331,980	2.6	314,805	2.6
2 無形固定資産		105,776	0.9	357,374	2.8	383,660	3.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,490,347		1,132,080		1,275,110	
(2) 敷金・保証金		604,498		572,495		666,687	
(3) 長期性預金	※2	500,000		500,000		500,000	
(4) その他		251,809		552,889		432,721	
(5) 貸倒引当金		—	23.6	△10,000	21.4	—	24.0
固定資産合計		3,257,269	27.0	3,436,821	26.8	3,572,985	29.8
資産合計		12,068,130	100.0	12,808,139	100.0	11,973,723	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	買掛金	153,684		210,726		182,795		
2	一年以内返済予定の長期借入金	212,100		213,200		213,200		
3	未払法人税等	288,503		532,174		375,282		
4	賞与引当金	388,667		438,221		422,541		
5	その他	1,016,096		1,395,953		1,171,583		
	流動負債合計	2,059,052	17.0	2,790,275	21.8	2,365,403	19.7	
II 固定負債								
1	新株予約権付社債	1,900,000		—		—		
2	長期借入金	726,600		563,400		670,000		
3	退職給付引当金	214,623		236,570		227,604		
4	役員退職慰労引当金	125,260		141,561		130,499		
5	その他	24,162		11,213		10,084		
	固定負債合計	2,990,646	24.8	952,745	7.4	1,038,188	8.7	
	負債合計	5,049,699	41.8	3,743,021	29.2	3,403,591	28.4	
(少数株主持分)								
	少数株主持分	867,560	7.2	—	—	—	—	
(資本の部)								
I 資本金								
	資本金	1,375,250	11.4	—	—	—	—	
II 資本剰余金								
	資本剰余金	1,325,299	11.0	—	—	—	—	
III 利益剰余金								
	利益剰余金	3,521,850	29.2	—	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金								
	その他有価証券評価差額金	208,979	1.7	—	—	—	—	
V 為替換算調整勘定								
	為替換算調整勘定	41,166	0.3	—	—	—	—	
VI 自己株式								
	自己株式	△321,674	△2.6	—	—	—	—	
	資本合計	6,150,871	51.0	—	—	—	—	
	負債、少数株主持分及び資本合計	12,068,130	100.0	—	—	—	—	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金	—	—	1,875,251	14.6	1,875,251	15.7	
2	資本剰余金	—	—	1,825,298	14.3	1,825,298	15.2	
3	利益剰余金	—	—	4,603,680	35.9	4,180,774	34.9	
4	自己株式	—	—	△322,080	△2.5	△322,080	△2.7	
	株主資本合計	—	—	7,982,149	62.3	7,559,243	63.1	
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券評価差額金	—	—	70,888	0.6	89,590	0.8	
2	為替換算調整勘定	—	—	62,073	0.5	40,552	0.3	
	評価・換算差額等合計	—	—	132,961	1.1	130,142	1.1	
III 少数株主持分								
	少数株主持分	—	—	950,006	7.4	880,745	7.4	
	純資産合計	—	—	9,065,118	70.8	8,570,131	71.6	
	負債純資産合計	—	—	12,808,139	100.0	11,973,723	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,110,205	100.0		8,472,051	100.0		15,257,985	100.0
II 売上原価			5,273,492	74.2		5,747,242	67.8		10,892,074	71.4
売上総利益			1,836,712	25.8		2,724,809	32.2		4,365,911	28.6
III 販売費及び一般管理費	※1		1,181,201	16.6		1,395,562	16.5		2,407,205	15.8
営業利益			655,510	9.2		1,329,246	15.7		1,958,705	12.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		12,743			17,993			27,690		
2 保険解約益		5,231			9,604			10,919		
3 受取手数料		1,578			3,694			3,317		
4 消費税等差益		—			6,617			7,988		
5 その他		5,936	25,490	0.3	7,713	45,624	0.5	20,193	70,110	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		9,329			8,152			20,682		
2 障害者雇用協会納付金		1,550			2,800			3,050		
3 為替差損		4,181			3,299			3,884		
4 持分法による投資損失		4,888			6,931			9,213		
5 社債発行費		2,256			—			2,256		
6 その他		1,695	23,901	0.3	1,299	22,482	0.2	10,381	49,468	0.3
経常利益			657,100	9.2		1,352,388	16.0		1,979,346	13.0
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	284			450			995		
2 投資有価証券売却益		—			41,161			—		
3 持分変動利益		—	284	0.0	—	41,611	0.5	4,001	4,996	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除売却損	※3	8,030			28,561			14,743		
2 貸倒引当金繰入額		—			10,000			—		
3 投資有価証券評価損		13,723			210,630			87,593		
4 減損損失	※4	3,635			—			3,635		
5 リース解約損		3,014			—			5,794		
6 その他		1,130	29,534	0.4	—	249,191	3.0	31,963	143,730	0.9
税金等調整前中間 (当期) 純利益			627,850	8.8		1,144,808	13.5		1,840,612	12.1
法人税、住民税及 び事業税		274,520			512,370			782,199		
法人税等調整額		1,216	275,736	3.8	△67,065	445,305	5.3	△89,728	692,470	4.5
少数株主利益			18,472	0.3		69,012	0.8		69,055	0.5
中間(当期) 純利益			333,641	4.7		630,491	7.4		1,079,085	7.1

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金額 (千円)
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		1,275,300
II 資本剰余金増加高		
1 転換社債型新株予約権付社債の転換 による新株の発行		49,999
III 資本剰余金中間期末残高		1,325,299
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		3,336,628
II 利益剰余金増加高		
1 中間純利益		333,641
III 利益剰余金減少高		
1 配当金		146,200
2 その他		2,219
IV 利益剰余金中間期末残高		3,521,850

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	1,875,251	1,825,298	4,180,774	△322,080	7,559,243
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)1			△205,615		△205,615
中間純利益			630,491		630,491
その他(注)2			△1,970		△1,970
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			422,905		422,905
平成19年3月31日残高(千円)	1,875,251	1,825,298	4,603,680	△322,080	7,982,149

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高(千円)	89,590	40,552	130,142	880,745	8,570,131
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)1					△205,615
中間純利益					630,491
その他(注)2					△1,970
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△18,702	21,521	2,818	69,261	72,080
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△18,702	21,521	2,818	69,261	494,986
平成19年3月31日残高(千円)	70,888	62,073	132,961	950,006	9,065,118

(注) 1. 剰余金の配当は、平成18年12月22日開催の定時株主総会決議によるものであります。

2. 利益剰余金における「その他」の減少1,970千円は、中国子会社での従業員福利基金への拠出であります。

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高(千円)	1,325,250	1,275,300	3,336,628	△321,251	5,615,927
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	550,001	549,998			1,100,000
剰余金の配当(注)1			△232,508		△232,508
当期純利益			1,079,085		1,079,085
自己株式の取得				△1,041	△1,041
自己株式の消却			△212	212	—
その他(注)2			△2,219		△2,219
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	550,001	549,998	844,145	△829	1,943,316
平成18年9月30日残高(千円)	1,875,251	1,825,298	4,180,774	△322,080	7,559,243

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年9月30日残高(千円)	366,394	18,085	384,480	836,187	6,836,595
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,100,000
剰余金の配当(注)1					△232,508
当期純利益					1,079,085
自己株式の取得					△1,041
自己株式の消却					—
その他(注)2					△2,219
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△276,803	22,466	△254,337	44,557	△209,780
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	△276,803	22,466	△254,337	44,557	1,733,536
平成18年9月30日残高(千円)	89,590	40,552	130,142	880,745	8,570,131

(注) 1. 剰余金の配当は、平成17年12月22日開催の定時株主総会及び平成18年5月12日開催の取締役会決議によるものであります。

2. 利益剰余金における「その他」の減少2,219千円は、中国子会社での従業員福利基金への拠出であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区 分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		627,850	1,144,808	1,840,612
2 減価償却費		50,256	49,232	109,515
3 減損損失		3,635	—	3,635
4 のれん償却額		—	34,000	40,135
5 賞与引当金の増加額		17,394	15,127	50,769
6 退職給付引当金の増加額		9,078	8,966	22,058
7 役員退職慰労引当金の増加額		2,924	11,061	8,163
8 受取利息及び受取配当金		△12,743	△18,593	△28,890
9 支払利息		9,329	8,152	20,682
10 投資有価証券売却益		—	△41,161	—
11 投資有価証券評価損		13,723	210,630	87,593
12 売上債権の減少額(△増加額)		587,205	△190,296	92,792
13 たな卸資産の減少額(△増加額)		△96,319	20,778	△109,861
14 仕入債務の増加額(△減少額)		△5,640	26,713	24,351
15 前受金の増加額(△減少額)		△15,828	55,392	△25,403
16 その他の流動負債の増加額		37,465	147,035	208,309
17 その他		18,567	43,148	12,598
小計		1,246,900	1,524,996	2,357,062
18 利息及び配当金の受取額		12,163	18,349	27,986
19 利息の支払額		△9,329	△8,157	△20,682
20 法人税等の支払額		△581,090	△357,553	△1,006,887
営業活動によるキャッシュ・フロー		668,643	1,177,635	1,357,478
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△92,982	△72,756	△146,885
2 無形固定資産の取得による支出		△4,098	△9,869	△25,686
3 投資有価証券の取得による支出		△416,890	△239,872	△477,290
4 投資有価証券の売却による収入		—	75,161	—
5 貸付による支出		△35,240	△4,700	△57,796
6 貸付金の回収による収入		9,151	31,930	37,391
7 敷金・保証金に係る支出		△19,104	△50,730	△82,086
8 敷金・保証金の回収による収入		—	145,130	—
9 その他		3,843	△6,728	△386,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		△555,321	△132,434	△1,139,038
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 ファイナンス・リース債務の返済による支出		△42,901	—	△43,678
2 長期借入れによる収入		1,042,000	—	1,092,000
3 長期借入金の返済による支出		△190,124	△106,600	△295,624
4 社債の発行による収入		1,997,743	—	1,997,743
5 少数株主への株式等の発行による収入		14,055	—	14,055
6 配当金の支払額		△145,152	△205,217	△231,444
7 少数株主への配当金の支払額		△18,794	△15,813	△18,794
8 その他		△423	△776	△905,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,656,403	△328,406	1,609,198

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区 分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		14,330	11,452	17,722
V 現金及び現金同等物の増加額		2,784,055	728,245	1,845,361
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,946,862	3,792,223	1,946,862
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	4,730,917	4,520,469	3,792,223

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は株式会社イーピーメント、エルエスジー株式会社他12社であり、全て連結対象としております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間より新規設立された株式会社イーピーメイト、北京益普思新葯研友有限公司及びイトライアル株式会社を新たに連結子会社としております。</p>	<p>子会社は株式会社イーピーメント、エルエスジー株式会社他11社であり、全て連結対象としております。</p> <p>なお、日本エスエムオー株式会社は清算終結により除外しております。</p>	<p>子会社は株式会社イーピーメント、エルエスジー株式会社他12社であり、全て連結対象としております。</p> <p>なお、当連結会計年度より新規設立された株式会社イーピーメイト、北京益普思新葯研友有限公司及びイトライアル株式会社を新たに連結子会社としております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社はGK REALTY CORPORATION、株式会社SOGOメディアプラス他1社であります。</p> <p>株式会社SOGOメディアプラスは、新規設立により当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社を含めております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社はGK REALTY CORPORATION、株式会社SOGOメディアプラス他2社であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間よりADM Korea INC.を持分の取得により、持分法適用の関連会社を含めております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社はGK REALTY CORPORATION、株式会社SOGOメディアプラス他1社であります。</p> <p>また、株式会社SOGOメディアプラスは、新規設立により当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。</p>

なお、上記「1 連結の範囲に関する事項」及び「2 持分法の適用に関する事項」以外は、最近の半期報告書（平成18年6月20日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は、3,635千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（平成17年12月27日 企業会計基準委員会 企業会計基準7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は、3,635千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、7,689,386千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記されていた営業活動によるキャッシュ・フロー「連結調整勘定償却額」(当中間連結会計期間 3,222千円)は、少額のため、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記されていた財務活動によるキャッシュ・フロー「自己株式の取得による支出」(当中間連結会計期間 423千円)は、少額のため、財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました連結調整勘定償却額(前中間連結会計期間 3,222千円)は、当中間連結会計期間より「のれん償却額」として区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました敷金・保証金の回収による収入(前中間連結会計期間 56,819千円)は、金額的に重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記されていた財務活動によるキャッシュ・フロー「ファイナンス・リース債務の返済による支出」(当中間連結会計期間 776千円)は、少額のため、財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p>

(8) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 352,696千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 407,328千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 365,975千円</p>
<p>※2 投資その他の資産の長期性預金500,000千円(当初預入期間20年、最終満期日2023年12月29日)は、継続選択権を銀行のみが留保しており当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。</p>	<p>※2 同左</p>	<p>※2 同左</p>
<p>※3 _____</p>	<p>※3 当中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期の手形が以下の科目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 24,398千円</p>	<p>※3 当連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は、金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期の手形が以下の科目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 4,410千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>120,449千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>361,452千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>57,494千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,673千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>89,045千円</td></tr> </table>	役員報酬	120,449千円	給与・賞与	361,452千円	賞与引当金繰入額	57,494千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,673千円	賃借料	89,045千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>108,644千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>401,802千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>65,486千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13,810千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>116,317千円</td></tr> </table>	役員報酬	108,644千円	給与・賞与	401,802千円	賞与引当金繰入額	65,486千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,810千円	賃借料	116,317千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>203,683千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>821,240千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>67,746千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10,912千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>182,156千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>242,394千円</td></tr> </table>	役員報酬	203,683千円	給与・賞与	821,240千円	賞与引当金繰入額	67,746千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,912千円	賃借料	182,156千円	支払手数料	242,394千円
役員報酬	120,449千円																																	
給与・賞与	361,452千円																																	
賞与引当金繰入額	57,494千円																																	
役員退職慰労引当金繰入額	5,673千円																																	
賃借料	89,045千円																																	
役員報酬	108,644千円																																	
給与・賞与	401,802千円																																	
賞与引当金繰入額	65,486千円																																	
役員退職慰労引当金繰入額	13,810千円																																	
賃借料	116,317千円																																	
役員報酬	203,683千円																																	
給与・賞与	821,240千円																																	
賞与引当金繰入額	67,746千円																																	
役員退職慰労引当金繰入額	10,912千円																																	
賃借料	182,156千円																																	
支払手数料	242,394千円																																	
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>その他</td><td>284千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>284千円</td></tr> </table>	その他	284千円	計	284千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>その他</td><td>450千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>450千円</td></tr> </table>	その他	450千円	計	450千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>その他</td><td>995千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>995千円</td></tr> </table>	その他	995千円	計	995千円																				
その他	284千円																																	
計	284千円																																	
その他	450千円																																	
計	450千円																																	
その他	995千円																																	
計	995千円																																	
<p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>5,004千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>739千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,286千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,030千円</td></tr> </table>	建物	5,004千円	器具及び備品	739千円	その他	2,286千円	計	8,030千円	<p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>25,126千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>720千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,714千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>28,561千円</td></tr> </table>	建物	25,126千円	器具及び備品	720千円	その他	2,714千円	計	28,561千円	<p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>5,230千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>4,620千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,892千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,743千円</td></tr> </table>	建物	5,230千円	器具及び備品	4,620千円	その他	4,892千円	計	14,743千円								
建物	5,004千円																																	
器具及び備品	739千円																																	
その他	2,286千円																																	
計	8,030千円																																	
建物	25,126千円																																	
器具及び備品	720千円																																	
その他	2,714千円																																	
計	28,561千円																																	
建物	5,230千円																																	
器具及び備品	4,620千円																																	
その他	4,892千円																																	
計	14,743千円																																	
<p>※4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは一部の連結子会社の以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸市中央区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物</td> <td>2,446</td> </tr> <tr> <td>神戸市中央区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>1,122</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則事業所を単位とした管理会計上の区分に基づくグルーピングを独立のキャッシュ・フロー生成の単位として、減損の兆候を判定しております。</p> <p>その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて、収益性の回復が見込めないため、上記資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は将来キャッシュ・フローがマイナスとなることから、当該資産の実質的な価値はないものとしております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	神戸市中央区	事業用資産	建物	2,446	神戸市中央区	事業用資産	工具器具備品	65	東京都中央区	事業用資産	工具器具備品	1,122	<p>※4</p>	<p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは一部の連結子会社の以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸市中央区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物</td> <td>2,446</td> </tr> <tr> <td>神戸市中央区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>1,122</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則事業所を単位とした管理会計上の区分に基づくグルーピングを独立のキャッシュ・フロー生成の単位として、減損の兆候を判定しております。</p> <p>その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて、収益性の回復が見込めないため、上記資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は将来キャッシュ・フローがマイナスとなることから、当該資産の実質的な価値はないものとしております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	神戸市中央区	事業用資産	建物	2,446	神戸市中央区	事業用資産	工具器具備品	65	東京都中央区	事業用資産	工具器具備品	1,122
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																															
神戸市中央区	事業用資産	建物	2,446																															
神戸市中央区	事業用資産	工具器具備品	65																															
東京都中央区	事業用資産	工具器具備品	1,122																															
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																															
神戸市中央区	事業用資産	建物	2,446																															
神戸市中央区	事業用資産	工具器具備品	65																															
東京都中央区	事業用資産	工具器具備品	1,122																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	90,400	—	—	90,400
合計	90,400	—	—	90,400
自己株式				
普通株式	1,002	—	—	1,002
合計	1,002	—	—	1,002

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	205,615	2,300	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 取締役会	普通株式	151,976	利益剰余金	1,700	平成19年3月31日	平成19年6月11日

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	87,000	3,400.66	0.66	90,400
合計	87,000	3,400.66	0.66	90,400
自己株式				
普通株式(注)	1,000	2.66	0.66	1,002
合計	1,000	2.66	0.66	1,002

(注) 発行済株式の増加 3,400.66 株は転換社債型新株予約権付社債の転換によるものであり、自己株式の増加 2.66 株はこれに伴う端株の買取であります。また、発行済株式及び自己株式の減少 0.66 株は自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	146,200	1,700	平成17年9月30日	平成17年12月22日
平成18年5月12日 取締役会	普通株式	86,308	1,000	平成18年3月31日	平成18年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	205,615	利益剰余金	2,300	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間連結貸借対照表上「現金及び預金」残高と一致しております。	※1 同左	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表上「現金及び預金」残高と一致しております。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,009,424	1,448,159	652,621	7,110,205	—	7,110,205
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,637	7,078	2,070	22,785	(22,785)	—
計	5,023,061	1,455,237	654,691	7,132,990	(22,785)	7,110,205
営業費用	4,408,352	1,470,996	600,907	6,480,256	(25,561)	6,454,694
営業利益	614,709	(15,758)	53,783	652,734	2,776	655,510

- (注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託(CRO)事業と医療機関向けの治験実施施設支援(SMO)事業、非臨床事業に区分しております。
- 2 各区分の主な役務の名称
- (1) CRO事業……データマネジメント業務、モニタリング業務、システム開発その他の業務
- (2) SMO事業……CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務
- (3) 非臨床事業……非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び実験用資材、動物の提供業務
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	ソフトウェア 開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,727,454	1,541,827	641,605	561,163	8,472,051	—	8,472,051
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,674	31,538	5,823	41,495	89,531	(89,531)	—
計	5,738,129	1,573,366	647,428	602,659	8,561,583	(89,531)	8,472,051
営業費用	4,738,707	1,308,814	632,252	558,269	7,238,043	(95,238)	7,142,804
営業利益	999,422	264,552	15,176	44,389	1,323,540	5,706	1,329,246

- (注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託(CRO)事業と医療機関向けの治験実施施設支援(SMO)事業、非臨床事業、ソフトウェア開発事業に区分しております。
- 2 各区分の主な役務の名称
- (1) CRO事業……モニタリング業務、データマネジメント業務、その他の業務
- (2) SMO事業……CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務
- (3) 非臨床事業……非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び研究用資材、動物の提供業務
- (4) ソフトウェア開発事業……ソフトウェア受託開発業務
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 4 (事業区分の方法の変更)

従来、「CRO事業」「SMO事業」「非臨床事業」の3区分で表示しておりましたが、「CRO事業」に含めていた一般のソフトウェア受託開発業務の重要性が増したこと及びCRO事業以外の業務にかかるソフトウェア開発が増加してきたことを考慮し、これを「ソフトウェア開発事業」として区分し、「CRO事業」「SMO事業」「非臨床事業」「ソフトウェア開発事業」の4区分で表示することに変更しております。

この結果、従来の方法に比べて「CRO事業」の売上高が560,990千円(うち外部顧客に対する売上高561,163千円)、営業費用が517,738千円それぞれ減少しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	ソフトウェア 開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,610,574	1,448,159	652,621	398,849	7,110,205	—	7,110,205
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,932	7,078	2,070	37,488	60,569	(60,569)	—
計	4,624,506	1,455,237	654,691	436,338	7,170,774	(60,569)	7,110,205
営業費用	4,037,268	1,470,996	600,907	411,593	6,520,765	(66,071)	6,454,694
営業利益	587,237	(15,758)	53,783	24,745	650,008	5,502	655,510

前連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	ソフトウェア 開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,281,994	2,939,705	1,192,139	844,145	15,257,985	—	15,257,985
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,017	42,738	4,735	77,866	151,357	(151,357)	—
計	10,308,011	2,982,444	1,196,874	922,012	15,409,343	(151,357)	15,257,985
営業費用	8,592,823	2,893,671	1,124,926	854,777	13,466,198	(166,917)	13,299,280
営業利益	1,715,188	88,773	71,948	67,234	1,943,144	15,560	1,958,705

前連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,126,140	2,939,705	1,192,139	15,257,985	—	15,257,985
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,568	42,738	4,735	73,042	(73,042)	—
計	11,151,709	2,982,444	1,196,874	15,331,028	(73,042)	15,257,985
営業費用	9,363,803	2,893,671	1,124,926	13,382,401	(83,120)	13,299,280
営業利益	1,787,905	88,773	71,948	1,948,626	10,078	1,958,705

(注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託(CRO)事業と医療機関向けの治験実施施設支援(SMO)事業と非臨床事業に区分しております。

2 各区分の主な役務の名称

(1) CRO事業……データマネジメント業務、モニタリング業務、システム開発その他の業務

(2) SMO事業……CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務

(3) 非臨床事業……非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び研究用資材、動物の提供業務

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)、当中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)及び前連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)、当中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)及び前連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 71,266円52銭	1株当たり純資産額 90,775円08銭	1株当たり純資産額 86,012円95銭
1株当たり中間純利益金額 3,877円20銭	1株当たり中間純利益金額 7,052円63銭	1株当たり当期純利益金額 12,300円91銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 3,798円84銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 7,048円95銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 12,299円67銭

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	333,641	630,491	1,079,085
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	333,641	630,491	1,079,085
期中平均株式数(株)	86,052	89,398	87,724
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	△329	△109
(うち、連結子会社の潜在株式による調整額)	—	△329	△109
普通株式増加数(株)	1,775	—	—
(うち新株予約権(株))	(1,775)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約権(新株予約権の数1,000個)	旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約権提出会社(新株予約権の数955個)連結子会社(新株予約権の数32個)	旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約権提出会社(新株予約権の数955個)連結子会社(新株予約権の数32個)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	—	9,065,118	8,570,131
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	950,006	880,745
(うち少数株主持分)	(—)	(950,006)	(880,745)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	—	8,115,111	7,689,386
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	—	89,398	89,398

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1. 転換社債型新株予約権付社債の新株への転換</p> <p>当社が平成18年2月6日に発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(総額 2,000,000千円)につき平成18年4月1日以降、平成18年5月31日までの新株予約権の権利行使による新株への転換は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 転換社債型新株予約権付社債の減少額 1,000,000千円</p> <p>(2) 資本金の増加額 500,001千円</p> <p>(3) 資本剰余金の増加額 499,998千円</p> <p>(4) 増加した株式の種類及び株数 普通株式 3,091.52株</p> <p>2. 日本アメリカ株式会社からの事業譲受契約の締結</p> <p>当社は、平成18年4月17日開催の取締役会の決議に基づき、当社の医療機器開発部門のシェア拡大と事業基盤強化のため日本アメリカ株式会社と「事業譲渡契約」を締結しました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 譲受する事業 医療機器開発の臨床試験受託に関する一切の事業</p> <p>(2) 契約締結及び事業譲受日 平成18年6月1日</p> <p>(3) 譲受価格及び支払日 290百万円 平成18年6月1日</p>		

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成 比 (%)	金額 (千円)	構成 比 (%)	金額 (千円)	構成 比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,555,107		2,920,650		2,419,548	
2 受取手形		44,586		17,110		13,178	
3 売掛金		2,080,054		2,344,316		2,478,285	
4 たな卸資産		78,393		86,221		67,084	
5 その他		427,646		570,291		552,686	
流動資産合計		6,185,788	63.3	5,938,590	60.7	5,530,783	59.1
II 固定資産							
1 有形固定資産		98,362	1.0	105,765	1.1	105,917	1.1
2 無形固定資産		61,722	0.7	305,467	3.1	325,858	3.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,143,323		1,865,200		1,971,023	
(2) 出資金		52,945		57,903		52,945	
(3) 長期性預金		500,000		500,000		500,000	
(4) その他		776,708		1,023,590		879,443	
(5) 貸倒引当金		△49,000	35.0	△10,000	35.1	—	36.3
固定資産合計		3,584,061	36.7	3,847,927	39.3	3,835,188	40.9
資産合計		9,769,850	100.0	9,786,518	100.0	9,365,972	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額 (千円)	構成 比 (%)	金額 (千円)	構成 比 (%)	金額 (千円)	構成 比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		買掛金	145,818		177,984		213,422	
2		一年以内返済予定 長期借入金	200,000		200,000		200,000	
3		未払法人税等	255,884		384,957		299,407	
4		賞与引当金	270,337		303,098		283,707	
5		その他	484,629		730,739		558,463	
		流動負債合計	1,356,669	13.9	1,796,779	18.4	1,554,999	16.6
II 固定負債								
1		新株予約権付社債	1,900,000		—		—	
2		長期借入金	700,000		500,000		600,000	
3		退職給付引当金	199,489		220,461		212,083	
4		役員退職慰労引当金	103,049		110,377		102,937	
5		その他	26,900		5,049		5,825	
		固定負債合計	2,929,438	30.0	835,887	8.5	920,846	9.8
		負債合計	4,286,108	43.9	2,632,667	26.9	2,475,846	26.4
(資本の部)								
I 資本金								
			1,375,250	14.1	—	—	—	—
II 資本剰余金								
1		資本準備金	1,325,299		—		—	
		資本剰余金合計	1,325,299	13.6	—	—	—	—
III 利益剰余金								
1		利益準備金	10,235		—		—	
2		任意積立金	2,317,000		—		—	
3		中間未処分利益	568,652		—		—	
		利益剰余金合計	2,895,887	29.6	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金								
			208,979	2.1	—	—	—	—
V 自己株式								
			△321,674	△3.3	—	—	—	—
		資本合計	5,483,742	56.1	—	—	—	—
		負債・資本合計	9,769,850	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成 比 (%)	金額 (千円)	構成 比 (%)	金額 (千円)	構成 比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,875,251	19.2	1,875,251	20.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	1,825,298	—	1,825,298	—
資本剰余金合計		—	—	1,825,298	18.6	1,825,298	19.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	10,235	—	10,235	—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	3,017,000	—	2,317,000	—
繰越利益剰余金		—	—	677,257	—	1,094,831	—
利益剰余金合計		—	—	3,704,492	37.9	3,422,066	36.5
4 自己株式		—	—	△322,080	△3.3	△322,080	△3.4
株主資本合計		—	—	7,082,962	72.4	6,800,535	72.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	70,888	—	89,590	—
評価・換算差額等合計		—	—	70,888	0.7	89,590	1.0
純資産合計		—	—	7,153,850	73.1	6,890,126	73.6
負債純資産合計		—	—	9,786,518	100.0	9,365,972	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額 (千円)	百分 比 (%)	金額 (千円)	百分 比 (%)	金額 (千円)	百分 比 (%)			
I 売上高		4,353,299	100.0	5,138,907	100.0	9,479,002	100.0			
II 売上原価		3,160,408	72.6	3,444,962	67.0	6,646,588	70.1			
売上総利益		1,192,890	27.4	1,693,945	33.0	2,832,414	29.9			
III 販売費及び一般管理費		601,497	13.8	804,923	15.7	1,245,390	13.2			
営業利益		591,392	13.6	889,022	17.3	1,587,023	16.7			
IV 営業外収益		64,132	1.5	83,527	1.6	108,813	1.2			
V 営業外費用		17,435	0.4	8,318	0.1	31,121	0.3			
経常利益		638,088	14.7	964,231	18.8	1,664,716	17.6			
VI 特別利益		—	—	41,161	0.8	—	—			
VII 特別損失		17,480	0.4	229,711	4.5	94,709	1.0			
税引前中間(当期)純利益		620,608	14.3	775,680	15.1	1,570,007	16.6			
法人税、住民税及び事業税		248,450		373,657		686,553				
法人税等調整額		4,808	253,258	5.9	△86,018	287,638	5.6	△96,595	589,958	6.3
中間(当期)純利益		367,350	8.4	488,042	9.5	980,049	10.3			
前期繰越利益		201,302		—		—				
中間未処分利益		568,652		—		—				

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,875,251	1,825,298	1,825,298	10,235	2,317,000	1,094,831	3,422,066	△322,080	6,800,535	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当 (注) 1						△205,615	△205,615		△205,615	
別途積立金の積立 (注) 2					700,000	△700,000	—		—	
中間純利益						488,042	488,042		488,042	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	700,000	△417,573	282,426	—	282,426	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,875,251	1,825,298	1,825,298	10,235	3,017,000	677,257	3,704,492	△322,080	7,082,962	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	89,590	89,590	6,890,126
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注) 1			△205,615
別途積立金の積立 (注) 2			—
中間純利益			488,042
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△18,702	△18,702	△18,702
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△18,702	△18,702	263,724
平成19年3月31日 残高 (千円)	70,888	70,888	7,153,850

(注) 1. 剰余金の配当は、平成18年12月22日開催の定時株主総会決議によるものであります。

2. 別途積立金の積立は、平成18年12月22日開催の定時株主総会決議によるものであります。

前事業年度の要約株主資本等変動計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年9月30日 残高 (千円)	1,325,250	1,275,300	1,275,300	10,235	1,817,000	847,502	2,674,737	△321,251	4,954,036	
事業年度中の変動額										
新株の発行	550,001	549,998	549,998						1,100,000	
剰余金の配当 (注) 1						△232,508	△232,508		△232,508	
別途積立金の積立 (注) 2					500,000	△500,000	—		—	
当期純利益						980,049	980,049		980,049	
自己株式の取得								△1,041	△1,041	
自己株式の消却						△212	△212	212	—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	550,001	549,998	549,998	—	500,000	247,328	747,328	△829	1,846,499	
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,875,251	1,825,298	1,825,298	10,235	2,317,000	1,094,831	3,422,066	△322,080	6,800,535	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成17年9月30日 残高 (千円)	366,394	366,394	5,320,430
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,100,000
剰余金の配当 (注) 1			△232,508
別途積立金の積立 (注) 2			—
当期純利益			980,049
自己株式の取得			△1,041
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△276,803	△276,803	△276,803
事業年度中の変動額合計 (千円)	△276,803	△276,803	1,569,695
平成18年9月30日 残高 (千円)	89,590	89,590	6,890,126

(注) 1. 剰余金の配当は、平成17年12月22日開催の定時株主総会及び平成18年5月12日開催の取締役会決議によるものであります。

2. 別途積立金の積立は、平成17年12月22日開催の定時株主総会決議によるものであります。

6. 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) (千円)	前年同期比 (%)
CRO事業		
モニタリング業務	2,726,790	119.0
データマネジメント業務	2,373,595	120.4
CROその他業務	654,709	156.0
CRO事業計	5,755,095	122.9
SMO事業	1,538,529	106.0
非臨床事業	641,605	98.3
ソフトウェア開発事業	533,945	132.2
合 計	8,469,175	117.8

- (注) 1. 金額は販売価格で記載しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) (千円)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
CRO事業				
モニタリング業務	4,221,669	159.5	7,352,634	106.1
データマネジメント業務	2,564,271	113.7	4,722,058	111.7
CROその他業務	662,928	129.1	229,674	88.4
CRO事業計	7,448,869	137.6	12,304,367	107.8
SMO事業	1,647,633	105.5	1,838,687	111.3
非臨床事業	653,410	100.9	160,087	98.3
ソフトウェア開発事業	800,976	148.5	425,269	229.4
合 計	10,550,890	129.2	14,728,411	109.8

- (注) 1. 金額は販売価格で記載しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

③ 販 売 実 績

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) (千円)	前年同期比 (%)
CRO事業		
モニタリング業務	2,740,424	121.2
データマネジメント業務	2,327,233	133.4
CROその他業務	659,796	108.9
CRO事業計	5,727,454	124.2
SMO事業	1,541,827	106.5
非臨床事業	641,605	98.3
ソフトウェア開発事業	561,163	140.7
合 計	8,472,051	119.2

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満となったため、記載しておりません。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。